

【平成16年度専修学校ITフロンティア教育推進事業】

事業名	地域IT企業を対象としたケーススタディ型技術経営教育プログラムの研究開発		
学校法人名	学校法人宮崎総合学院		
学校名	宮崎情報ビジネス専門学校		
代表者	川越 宏樹	担当者 連絡先メール	岩村 聡志 iwamura@msg.ac.jp

< 事業の概要 >

宮崎県内のIT企業の経営状況や経営課題等に関する実態調査と、国内における技術経営(MOT)教育の事例調査を行い、地域(宮崎県)のIT企業に適合したMOT教育のあり方・内容について検討した。その結果を踏まえて「技術主導型のイノベーション(経営革新)の実現」をテーマとする実践的なケーススタディ方式のMOT教育プログラムを開発した。更に、教育プログラムの開発後には、公開セミナー及び成果報告会という形態で、本事業活動の成果の公開・啓発、普及に努めた。

< 成 果 >

1. 成果の概要

本事業の主な活動項目とその成果物を表1に示す。

表1 活動項目と成果物一覧

活動項目	成果物
MOT教育プログラム開発	MOTケーススタディ教材
地域IT企業調査	宮崎県ITサービス企業実態調査報告書
MOT教育事例調査	MOT教育事例調査報告書

2. ケーススタディ型MOT教育プログラム

教育内容の実践性を実現する狙いから、本教育プログラムでは、MBA教育などでは一般的となっている「ストーリー型ケーススタディ方式」を採用した。その内容は、宮崎県内のIT企業「株式会社宮崎情報処理センター」の実際の事例がベースであり、ストーリー仕立ての教材を学習者が読み込むことによって、企業経営やイノベーションのプロセスを疑似体験できるように工夫されている点が、大きな特徴である。具体的には、次の表2に示すように教材の第3章がケーススタディに充てられている。ここでは、1972年(昭和47年)から2000年(平成12年)までの宮崎情報処理センターの経営の流れを追体験しながら、その要所に設けられている課題に取り組んでいく。最後の課題はこの教育プログラムのメインテーマであるイノベーションの具体化策であり、「2000年の時点における経営的判断の検討と創案」が課題として設定されている。

表2 教育プログラムの内容（教材の目次）

はじめに

1．経営教育の一般的な体系

- 1.1 経営教育とMBA
- 1.2 MBA教育体系の基本概念
- 1.3 MBA教育における新しい概念
- 1.4 現状におけるMBA教育体系

2．地域IT企業の技術経営（MOT）

- 2.1 MOTの位置づけ
- 2.2 MOT教育の体系化に向けた考え方
- 2.3 地域IT企業にとってのMOT教育体系

3．ケーススタディ - 宮崎情報処理センター -

3.1 はじめに

3.2 ケーススタディ

- ・ 1972年（S47）～1984年（S59）
- ・ 1985年（S60）～1990年（H2）
- ・ 1991年（H3）～1994年（H6）
- ・ 1995年（H7）～1997年（H9）
- ・ 1998年（H10）～2000年（H12）、そして再び今

Appendix1

A.1 事例集をまとめるにあたって

A.2 事例集

Appendix2 ケーススタディ・その後

ケーススタディ教材の前半部分（第1・2章）は、経営及びMOTの知識体系に関する俯瞰的な解説となっている。MOTの対象領域は広範囲であるため、学習者に対して先ずその全容を把握させることがここでの主眼となっている。併せて、後続するケーススタディの学習をより一層効果的にすることも狙いである。

また、ケーススタディを補完するものとして、ITによるイノベーション事例の解説も用意されている（Appendix1）。様々なイノベーションの成功事例を通してMOTの具体化方策を学習者自身に考えてもらうことが目的である。

教育プログラムの受講対象者の想定は、IT企業の幹部候補やMOTを志向する中堅以上のエンジニアなどであるが、内容の水準やボリューム感等から見て、この教育プログラムは、社会人対象のMOT教育講座や専門職大学院等といった様々な高度IT人材育成の場面において活用できるものと考えられる。

3． 地域IT企業調査

宮崎県内のIT企業を対象として、経営状況や経営課題に関するアンケート調査を行い、その分析結果を調査報告書としてまとめた。

調査の結果から、経営課題については、回答企業の多くが「人材採用・育成」や「生産性・生産効率」「マーケティング活動」などを重要視していることが明らか

になった。とりわけ、人材に関しては分野横断的な課題としてクローズアップされる結果となっており、その重要度・緊急度の高さを窺い知ることができた。その一方で、「資金調達・管理」や「会計・財務管理」は問題視されている比率が低いこともわかった。

MOTについては、回答企業の8割近くが「関心がある」としているが、その内容面まで理解しているという回答は15%未満に留まっていた。また、関心のある具体的なテーマとしては、「品質管理」や「生産性・生産効率」のように自社の技術力の向上に直結した項目が上位を占める結果となった。全体としては、「販売・営業・顧客管理」などを含め、現場の業務とダイレクトにつながる内容に強い関心が寄せられていることが確かめられた。

4. MOT教育事例調査

国内のMOT教育事例に関する情報収集と評価・分析を行い、その結果を調査報告書としてまとめた。

この調査では、大学院や企業などが実施しているMOT教育について、インターネットや文献などから情報を収集した。国内事例の全体的な傾向や特徴を分析し、本事業で開発するMOT教育プログラムの内容を検討する上での基礎資料をまとめることを狙いとした。

調査の結果、国内のMOT教育は、経営資源という視点からその内容を捉えてみると、「モノ」重視型・「ヒト」重視型・「カネ」重視型・「バランス」型に類型化できることがわかった。また、経営プロセス（PDCA）の視点では、PlanとDoに集中している傾向が確かめられた。更に、従来の経営教育の内容と比較を通して、MOTに特徴的な知識項目や傾向がわかった。

5. 成果報告

教育プログラム開発と調査の活動がまとまった段階で、事業成果の公開・普及促進を目的とする公開セミナーと事業成果報告会を開催した。

公開セミナーは、表1に示すように宮崎県内のITサービス企業の経営者や社員を対象として2月25日に行った。内容は、本事業活動の全体を紹介した後、開発したケーススタディ型MOT教育プログラムのエッセンスを解説した。続けて、地方都市の企業におけるイノベーションに関する特別講演を実施した。

参加者へのアンケートの結果を見ると、ケーススタディ型MOT教育プログラムに対しては、県内の実際の事例が素材となっていることが好意的に受け止められたこともあり、大半の方から「参考になった」という評価を得た。また、MOT教育についても参加者全員が「興味を持った」ことが確認できた。

成果報告会は3月7日に東京で開催した。表2に示すように、本委員会と同じく平成16年度文部科学省委託事業を推進している他の4つの委員会との合同開催という形で行った。

表1 公開セミナー

日時	平成17年2月25日（金）13:00～16:00
場所	株式会社宮崎県ソフトウェアセンターセミナールーム
参加者	宮崎県内のIT企業関係者
内容	1) MOT教育プログラム研究開発事業の概要説明 2) 地域IT企業にとってのMOTとケーススタディ 3) 特別講演：地域IT企業のイノベーションのヒント

表2 成果報告会

日時	平成17年3月7日（月）12:30～17:30
場所	汐留住友ビル/ヴィラフォンテーヌ汐留1F会議室
参加者	専門学校関係者・企業関係者
内容	1) 組込みLinuxシステム開発エンジニア育成プログラムの研究開発（北海道情報学園） 2) 高度セキュリティマネジメント教育プログラムの開発（三橋学園） 3) オープンソース・プロジェクトマネージャー育成体系の設計と構築（コンピュータ総合学園） 4) 地域IT企業を対象としたケーススタディ型MOT教育プログラムの研究開発（宮崎総合学院） 5) ITアーキテクト育成に関する教育プログラムの開発（中央情報学園）